

# 令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項	8 目	政策番号	18	施策番号	2
事業名称	下水道研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	57,687					57,687
補助事業						0
単独事業						0
令和6年度	45,857					45,857
増△減	11,830	0	0	0	0	11,830

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	予算	事業費	54,848	59,058	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687
	企業債+下水道使用料等	54,848	59,058	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687	57,687	
決算	事業費	16,986	44,759							
	企業債+下水道使用料等	16,986	44,759							

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現や持続可能な事業運営に向けて、最先端の技術や知見に関わる調査及び研究により温室効果ガス削減及び循環型社会への貢献に資する技術開発に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
調査研究の実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、循環型社会への貢献に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。								
背景・課題	Zero Carbon Yokohama(温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現に向けて、下水道事業における温室効果ガス排出量の削減目標を段階的に設定し取組んでいかなければなりません。また、循環型社会への貢献として、下水処理過程における、あらゆる発生物を有用な資源と捉えて再利用することがこれまで以上に求められており、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業利用など様々な連携による資源活用を通じて貢献範囲の拡大が期待されています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
根拠・データ等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
事業スケジュール	①下水道事業の課題解決に資する研究：課題解決に向けた調査・研究の継続実施 ②下水道資源を活用した栽培実証：栽培実証の継続実施								
事業開始年度	①昭和46年度 ②令和4年度(実証実験開始)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決に資する研究	53,019	43,871	9,148
②	下水道資源を活用した栽培実証	4,620	1,986	2,634	機器運転開始による電気料金増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	57,639	45,857	11,782	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発係
	西高幸作	後藤賢亮	神南みよ子